

山梨労働局  
定例記者会見配付資料  
令和8年1月30日（金）

本日の記者発表及び令和8年2月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	山梨県の労働市場の動き(令和7年12月分及び令和7年平均)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	山梨県内の「外国人雇用状況」について(令和7年10月末時点)	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

- 【解禁日時】 令和8年1月30日(金)14:00  
外国人雇用状況の届出制度に基づき、令和7年10月末時点の山梨県内の外国人労働者を雇用している事業所数及び外国人労働者数を集計しましたので公表します。

II 行事予定等

1	障害者雇用促進セミナー	担当	職業対策課
		TEL 055-225-2858	

- 日時:①令和8年3月9日(月) 14:00～15:30  
②令和8年3月12日(木) 14:30～16:00  
場所:①ハローワーク富士吉田2階会議室(富士吉田市竜ヶ丘2-4-3)  
②山梨労働局1階大会議室(甲府市丸の内1-1-11)  
内容:令和8年7月に障害者の法定雇用率は引き上げが予定されております。引き上げに備え、障害者雇用についてさらに理解を深めていただくため、県内の民間企業に向けた障害者雇用促進セミナーを開催します。

2	富士川町・ハローワーク鰍沢合同就職説明会	担当	鰍沢公共職業安定所 職業紹介部門
		TEL 0556-22-8689	

- 日時:令和8年2月13日(金) 13:30～15:00  
場所:富士川地方合同庁舎2階会議室(南巨摩郡富士川町鰍沢1760-1)  
内容:主に富士川町内および市川三郷町内で就労を希望する方を対象として、両町内にある企業8社が参加する説明会を開催します。

Ⅲ お知らせ

1	特定最低賃金が改正されます。	担当	賃金室
		TEL 055-225-2854	

- ◎山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金  
効力発生日: 令和8年2月15日  
最低賃金額: 時間額1,100円(53円引上げ、引上率5.06%)
- ◎山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金  
効力発生日: 令和8年3月1日  
最低賃金額: 時間額1,089円(60円引上げ、引上率5.83%)

※山梨県最低賃金は、令和7年12月1日発効、1,052円(64円引上げ)となっています。

山梨県内に適用される最低賃金の改正審議は今年度は全て終了しました。山梨労働局では、改定された最低賃金額の周知を図るため、県、市町村、事業者団体、労働団体、教育機関等に周知の依頼を行うとともに、管下の労働基準監督署及び公共職業安定所を通じて周知及び履行の確保の徹底を図ることとしています。

2	化学物質管理強調月間	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 2月を「化学物質管理強調月間」として、「慣れた頃こそ再確認 化学物質の扱い方」をスローガンに、危険・有害な化学物質管理の重要性に関する意識の高揚を図るよう関係団体等に周知広報を展開します。

Ⅳ 今後の記者発表予定

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年1月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和8年3月3日(火) 午前10時00分から 山梨労働局 1階会議室  
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。


2	「くるみん」認定書交付式を行います	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

- くるみん認定された企業がありましたので、令和8年3月3日(火)定例記者会見後に認定書の交付式を行います(2月中に記者クラブへ投げ込みを行います)。

企業名: 株式会社コンピュータマインド

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日      令和8年3月3日(火)      10:00 ～】

山梨労働局発表  
令和8年1月30日

職業安定部職業安定課  
職業安定課長 日向 徳夫  
地方労働市場情報官 熊谷 芳宏  
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和7年12月分）

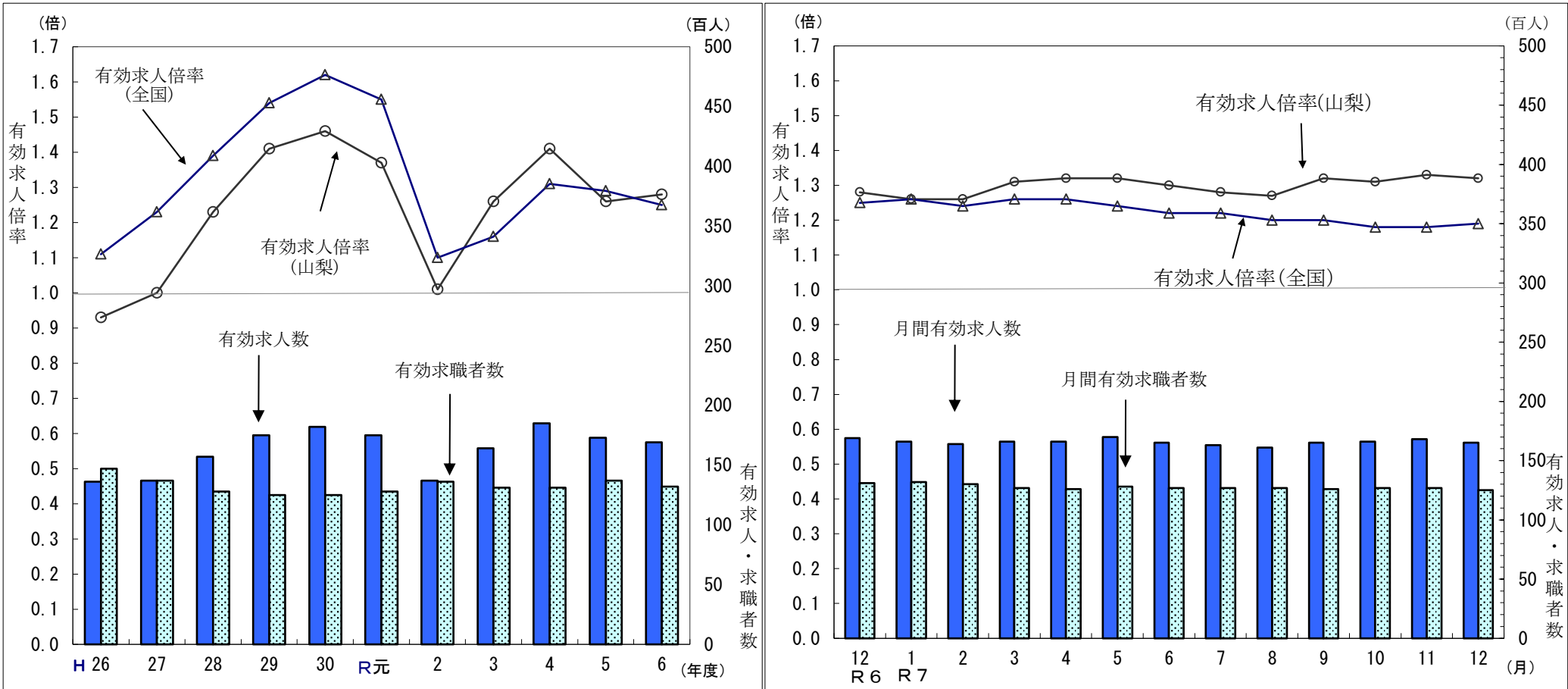
○有効求人倍率（季節調整値）は**1.32倍**で、前月に比べて0.01ポイント低下。  
○新規求人倍率（季節調整値）は**1.97倍**で、前月に比べて0.27ポイント低下。  
○正社員有効求人倍率は**1.11倍**で、前年同月に比べて0.02ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,505人となり、前月に比べ▲1.8%(311人)減少し、有効求職者（同値）は12,463人で前月に比べ▲1.7%(220人)減少しました。（※2-1、10-2㉔参照）

新規求人（原数値）は5,334人となり、前年同月と比較すると▲0.4%(22人)減少しました。  
これを主な産業別でみると、製造業1.6%(13人)、情報通信業22.4%(13人)、運輸業、郵便業19.0%(48人)、卸売業、小売業11.0%(48人)、生活関連サービス業、娯楽業18.4%(42人)、教育、学習支援業17.0%(23人)、医療、福祉1.1%(13人)、サービス業1.0%(9人)は増加しました。また、建設業▲4.9%(25人)、学術研究、専門・技術サービス業▲10.9%(11人)、宿泊業、飲食サービス業▲29.3%(129人)は減少しました。（※3㉔参照）

新規求職者（原数値）は2,144人となり、前年同月と比較すると6.1%(124人)増加しました。そのうちパートタイムは900人で9.5%(78人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は305人で17.3%(45人)増加し、自己都合離職者は801人で9.3%(68人)増加しました。（※4㉔参照）



有効求人倍率（年度平均）											
年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
県	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率（季節調整値）												
月	R 6 12	R 7 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
県	1.28	1.26	1.26	1.31	1.32	1.32	1.30	1.28	1.27	1.32	1.31	1.33
全国	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.19

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
3. 文中の産業分類については、3㉔注②参照。  
4. ▲は減少である。  
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。  
6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。  
詳しくは以下の資料( [https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei\\_toukei/kyujin\\_kyushoku/oshirase\\_060329.html](https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html) ) をご覧ください。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項 目	年 月	7年12月	7年11月 (前月)	6年12月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		11,633	12,186	12,253	-	-	▲ 5.1	▲ 620
	季節調整値	12,463	12,683	13,138	▲ 1.7	▲ 220	-	-
2 新規求職申込件数(件)		2,144	2,059	2,020	-	-	6.1	124
	季節調整値	2,739	2,705	2,599	1.3	34	-	-
3 月間有効求人数(人)		15,952	16,315	16,280	-	-	▲ 2.0	▲ 328
	季節調整値	16,505	16,816	16,873	▲ 1.8	▲ 311	-	-
4 新規求人数(人)		5,334	5,085	5,356	-	-	▲ 0.4	▲ 22
	季節調整値	5,388	6,057	5,459	▲ 11.0	▲ 669	-	-
5 就職件数(件)		705	653	721	-	-	▲ 2.2	▲ 16
6 紹介件数(件)		1,829	1,926	1,866	-	-	▲ 2.0	▲ 37
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.37	1.34	1.33	-	-	-	0.04
	季節調整値	1.32	1.33	1.28	-	▲ 0.01	-	-
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		2.49	2.47	2.65	-	-	-	▲ 0.16
	季節調整値	1.97	2.24	2.10	-	▲ 0.27	-	-
9 就職率(%)	新規 (5/2*100)	32.9	31.7	35.7	-	-	-	▲ 2.8
10 充足率(%)	新規 (5/4*100)	13.2	12.8	13.5	-	-	-	▲ 0.3

### ※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

## 正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	(就職件数／新規求職者数) %		
								正社員	非正社員											合計	正社員	非正社員
令和6年 12月	1.28	1.09	6,753	7,352	2,020	1,193	827	59.1	40.9	5,356	2,406	2,950	44.9	55.1	721	258	463	35.8	64.2	35.7	21.6	56.0
令和7年 1月	1.26	1.05	7,097	7,417	3,434	1,957	1,477	57.0	43.0	6,993	2,743	4,250	39.2	60.8	643	266	377	41.4	58.6	18.7	13.6	25.5
2月	1.26	1.03	7,290	7,490	2,771	1,592	1,179	57.5	42.5	5,840	2,436	3,404	41.7	58.3	910	273	637	30.0	70.0	32.8	17.1	54.0
3月	1.31	1.01	7,314	7,413	2,622	1,519	1,103	57.9	42.1	5,661	2,392	3,269	42.3	57.7	1,209	302	907	25.0	75.0	46.1	19.9	82.2
4月	1.32	1.02	7,233	7,393	3,440	1,869	1,571	54.3	45.7	6,088	2,715	3,373	44.6	55.4	800	286	514	35.8	64.3	23.3	15.3	32.7
5月	1.32	1.03	7,289	7,503	2,739	1,543	1,196	56.3	43.7	6,124	2,627	3,497	42.9	57.1	788	248	540	31.5	68.5	28.8	16.1	45.2
6月	1.30	1.05	7,135	7,472	2,342	1,382	960	59.0	41.0	5,324	2,389	2,935	44.9	55.1	784	267	517	34.1	65.9	33.5	19.3	53.9
7月	1.28	1.03	7,065	7,307	2,471	1,479	992	59.9	40.1	5,521	2,426	3,095	43.9	56.1	746	247	499	33.1	66.9	30.2	16.7	50.3
8月	1.27	1.03	6,958	7,189	2,156	1,303	853	60.4	39.6	5,101	2,332	2,769	45.7	54.3	645	242	403	37.5	62.5	29.9	18.6	47.2
9月	1.32	1.05	6,985	7,311	2,535	1,480	1,055	58.4	41.6	5,684	2,626	3,058	46.2	53.8	705	252	453	35.7	64.3	27.8	17.0	42.9
10月	1.31	1.06	7,221	7,619	2,745	1,664	1,081	60.6	39.4	6,161	2,726	3,435	44.2	55.8	810	314	496	38.8	61.2	29.5	18.9	45.9
11月	1.33	1.07	6,922	7,415	2,059	1,191	868	57.8	42.2	5,085	2,196	2,889	43.2	56.8	653	258	395	39.5	60.5	31.7	21.7	45.5
12月	1.32	1.11	6,577	7,321	2,144	1,241	903	57.9	42.1	5,334	2,501	2,833	46.9	53.1	705	266	439	37.7	62.3	32.9	21.4	48.6
前年同月比 (率・差)	▲ 0.01	0.02	▲ 2.6	▲ 0.4	6.1	4.0	9.2	▲ 1.2	1.2	▲ 0.4	3.9	▲ 4.0	2.0	▲ 2.0	▲ 2.2	3.1	▲ 5.2	1.9	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 7.4

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。  
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。  
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。  
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。  
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。  
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)  
 6. ▲は減少である。  
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。



産業別新規求人数の推移

■令和7年12月の新規求人数(原数値)は5,334人となり、前年同月比でみると、▲0.4%(22人)減少となりました。

主な産業別でみると、同比で製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比1.6%(13人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業25.9%(22人)、生産用機械器具製造業18.9%(17人)、業務用機械器具製造業2.6%(1人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業100.0%(42人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲27.1%(19人)、はん用機械器具製造業▲15.6%(10人)、電気機械器具製造業▲28.8%(30人)、輸送用機械器具製造業▲21.2%(7人)は減少となりました。

項 目 産 業 名	人(全数) R7.12	前年同月数 ( R6.12 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)	68	( 34 )	100.0	34
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	0	( 4 )	▲ 100.0	▲ 4
D 建設業(06～08)	483	( 508 )	▲ 4.9	▲ 25
(06 総合工事業)	302	( 305 )	▲ 1.0	▲ 3
E 製造業(09～32)	827	( 814 )	1.6	13
09 食料品製造業	107	( 85 )	25.9	22
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	( 20 )	50.0	10
11 繊維工業	22	( 17 )	29.4	5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	3	( 0 )	-	3
13 家具・装備品製造業	9	( 10 )	▲ 10.0	▲ 1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20	( 22 )	▲ 9.1	▲ 2
15 印刷・同関連業	11	( 20 )	▲ 45.0	▲ 9
16 化学工業	23	( 29 )	▲ 20.7	▲ 6
17 石油製品・石炭製品製造業	0	( 0 )	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	21	( 32 )	▲ 34.4	▲ 11
19 ゴム製品製造業	4	( 0 )	-	4
21 窯業・土石製品製造業	33	( 26 )	26.9	7
22 鉄鋼業	7	( 13 )	▲ 46.2	▲ 6
23 非鉄金属製造業	33	( 21 )	57.1	12
24 金属製品製造業	51	( 70 )	▲ 27.1	▲ 19
25 はん用機械器具製造業	54	( 64 )	▲ 15.6	▲ 10
26 生産用機械器具製造業	107	( 90 )	18.9	17
27 業務用機械器具製造業	40	( 39 )	2.6	1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	84	( 42 )	100.0	42
29 電気機械器具製造業	74	( 104 )	▲ 28.8	▲ 30
30 情報通信機械器具製造業	24	( 24 )	0.0	0
31 輸送用機械器具製造業	26	( 33 )	▲ 21.2	▲ 7
20,32 その他の製造業	44	( 53 )	▲ 17.0	▲ 9
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	2	( 12 )	▲ 83.3	▲ 10
G 情報通信業(37～41)	71	( 58 )	22.4	13
H 運輸業,郵便業(42～49)	300	( 252 )	19.0	48
I 卸売業,小売業(50～61)	483	( 435 )	11.0	48
J 金融業,保険業(62～67)	21	( 14 )	50.0	7
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	71	( 59 )	20.3	12
L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	90	( 101 )	▲ 10.9	▲ 11
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	312	( 441 )	▲ 29.3	▲ 129
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	270	( 228 )	18.4	42
O 教育,学習支援業(81,82)	158	( 135 )	17.0	23
P 医療,福祉(83～85)	1,200	( 1,187 )	1.1	13
Q 複合サービス事業(86,87)	6	( 12 )	▲ 50.0	▲ 6
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	900	( 891 )	1.0	9
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	72	( 171 )	▲ 57.9	▲ 99
合 計	5,334	( 5,356 )	▲ 0.4	▲ 22
29人以下	3,361	( 3,267 )	2.9	94
30～99人	1,445	( 1,522 )	▲ 5.1	▲ 77
100～299人	408	( 393 )	3.8	15
300～499人	83	( 110 )	▲ 24.5	▲ 27
500～999人	20	( 49 )	▲ 59.2	▲ 29
1, 000人以上	17	( 15 )	13.3	2

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。  
② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。  
③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(63.0%)、30～99人(27.1%)、100～299人(7.6%)、300～499人(1.6%)、500～999人(0.4%)、1,000人以上(0.3%)です。

求 職 の 動 向

■令和7年12月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,144人(原数値)となり、前年同月比で6.1%(124人)増加しました。そのうち、パートタイムは900人で9.5%(78人)増加しました。

また、在職者については▲3.9%(31人)減の765人となり、離職者においては12.4%(133人)増の1,205人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は17.3%(45人)増の305人となり、自己都合離職者は9.3%(68人)増の801人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は3.1%(25人)増の826人となり、45歳以上は8.1%(99人)増の1,318人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ( )内はパートタイム											
		在職者	離職者			無業者	44歳以下	45歳以上				
				事業主 都 合	自 己 都 合				45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上	
H29年度	▲ 4.0 (▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9	
H30年度	▲ 1.4 (1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3	
R元年度	0.7 (6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2	
R 2 年度	▲ 3.5 (▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7	
R 3 年度	▲ 2.9 (▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6	
R 4 年度	▲ 0.4 (1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0	
R 5 年度	▲ 1.5 (0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3	
R 6 年度	▲ 6.9 (▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4	
R6. 12	▲ 8.4 (0.4)	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 14.8	▲ 4.6	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 2.8	60.3	6.2	▲ 3.9	
	2,020 (822)	796	1,072	260	733	152	801	1,219	-	838	370	
R7. 1	▲ 3.4 (▲1.0)	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 7.5	2.1	▲ 10.6	▲ 10.0	1.1	61.9	3.5	17.0	
2	▲ 6.8 (▲3.5)	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 22.6	2.0	4.8	▲ 10.4	▲ 4.2	59.0	▲ 4.4	4.8	
3	▲ 5.3 (▲6.0)	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 1.5	59.8	1.9	2.3	
4	▲ 3.3 (▲0.1)	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.6	2.0	▲ 1.2	▲ 4.6	60.7	0.0	3.8	
5	▲ 5.1 (▲5.5)	2.9	▲ 11.6	▲ 19.0	▲ 10.0	12.7	▲ 2.2	▲ 7.1	57.2	▲ 9.3	▲ 5.6	
6	0.0 (▲2.3)	▲ 6.8	3.1	8.0	2.6	8.6	▲ 3.5	2.8	57.4	2.9	0.0	
7	▲ 7.1 (▲6.6)	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 18.0	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 3.7	57.5	▲ 3.2	▲ 4.0	
8	▲ 5.0 (▲4.5)	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 3.4	9.5	▲ 14.5	2.8	59.6	6.5	6.8	
9	3.9 (0.7)	3.4	5.1	▲ 7.5	8.8	▲ 1.9	▲ 2.6	9.3	57.7	11.0	12.8	
10	▲ 1.6 (▲8.3)	▲ 6.8	2.9	▲ 6.7	7.9	▲ 9.8	▲ 5.6	1.7	56.0	▲ 1.1	3.6	
11	▲ 6.7 (▲8.1)	▲ 12.5	▲ 2.3	22.6	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 2.1	59.7	▲ 2.8	▲ 5.9	
	2,059 (863)	712	1,161	277	798	186	829	1,230	-	832	386	
R7. 12	6.1 (9.5)	▲ 3.9	12.4	17.3	9.3	14.5	3.1	8.1	61.5	8.4	16.2	
	2,144 (900)	765	1,205	305	801	174	826	1,318	-	908	430	
前年同月差	124 (78)	▲ 31	133	45	68	22	25	99	-	70	60	

(注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)

2. ( )内は新規求職者のうちパートタイム求職者。

3. ▲は、減少である。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。



## 職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。  
一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和7年12月

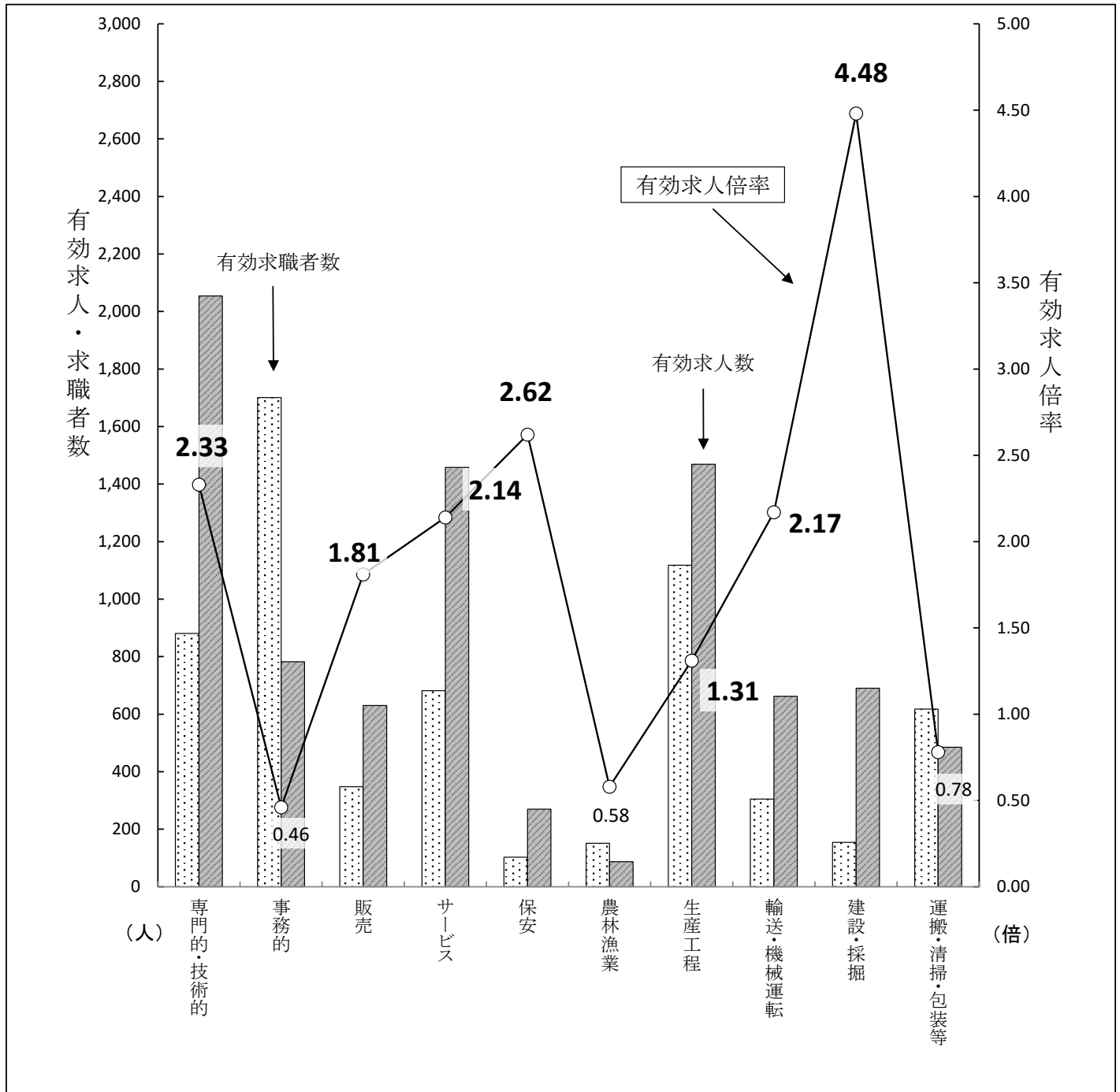
項 目		有効求職			有効求人	有効求人 倍 率
職 業 別		計	男	女		
実 数 (人)	合計	6,577	3,880	2,690	8,608	1.31
	A 管理的職業	20	19	1	21	1.05
	B 専門的・技術的職業	881	432	449	2,054	2.33
	C 事務的職業	1,701	572	1,125	782	0.46
	D 販売の職業	348	240	108	630	1.81
	E サービスの職業	682	353	329	1,458	2.14
	F 保安の職業	103	98	5	270	2.62
	G 農林漁業の職業	151	122	28	87	0.58
	H 生産工程の職業	1,118	801	316	1,469	1.31
	I 輸送・機械運転の職業	305	292	13	662	2.17
	J 建設・採掘の職業	154	148	6	690	4.48
	K 運搬・清掃・包装等の職業	618	464	153	485	0.78
	分類不能	496	339	157	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	A 管理的職業	0.3	0.5	0.0	0.2	－
	B 専門的・技術的職業	13.4	11.1	16.7	23.9	－
	C 事務的職業	25.9	14.7	41.8	9.1	－
	D 販売の職業	5.3	6.2	4.0	7.3	－
	E サービスの職業	10.4	9.1	12.2	16.9	－
	F 保安の職業	1.6	2.5	0.2	3.1	－
	G 農林漁業の職業	2.3	3.1	1.0	1.0	－
	H 生産工程の職業	17.0	20.6	11.7	17.1	－
	I 輸送・機械運転の職業	4.6	7.5	0.5	7.7	－
	J 建設・採掘の職業	2.3	3.8	0.2	8.0	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.4	12.0	5.7	5.6	－
	分類不能	7.5	8.7	5.8	0.0	－

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。  
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合があります。  
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。  
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：  
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

# 職業別求人・求職バランスシート

令和7年12月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,054	782	630	1,458	270	87	1,469	662	690	485	8,608
有効求職者数	881	1,701	348	682	103	151	1,118	305	154	618	6,577
有効求人倍率	2.33	0.46	1.81	2.14	2.62	0.58	1.31	2.17	4.48	0.78	1.31

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

# 企 業 整 備 状 況

令和7年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人員整理		倒 産		29人	30～	100～	500人	
					件数	人員	件数	人員	以下	99人	499人	以上	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度	74 (	105.6 )	1,163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和3年度	31 (	▲ 58.1 )	475 (	▲ 59.2 )	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和4年度	45 (	45.2 )	704 (	48.2 )	40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和5年度	46 (	2.2 )	801 (	13.8 )	43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和6年度	34 (	▲ 26.1 )	455 (	▲ 43.2 )	33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和7年度	25 (	▲ 26.5 )	360 (	▲ 20.9 )	23	306	2	54	19	4	1	1	267
令和6年度	4月	4 (	▲ 20.0 )	53 (	▲ 51.4 )	4	53	0	0	4	0	0	32
	5月	3 (	50.0 )	28 (	16.7 )	3	28	0	0	3	0	0	24
	6月	2 (	0.0 )	21 (	▲ 4.5 )	2	21	0	0	2	0	0	19
	7月	3 (	▲ 62.5 )	63 (	▲ 64.2 )	3	63	0	0	2	1	0	28
	8月	3 (	▲ 50.0 )	38 (	▲ 44.1 )	3	38	0	0	3	0	0	27
	9月	1 (	▲ 75.0 )	6 (	▲ 92.6 )	1	6	0	0	0	0	1	6
	10月	4 (	0.0 )	77 (	13.2 )	3	58	1	19	3	1	0	40
	11月	2 (	▲ 50.0 )	17 (	▲ 67.9 )	2	17	0	0	1	0	1	14
	12月	1 (	0.0 )	11 (	83.3 )	1	11	0	0	1	0	0	8
	1月	2 (	▲ 50.0 )	23 (	▲ 56.6 )	2	23	0	0	2	0	0	18
令和7年度	2月	6 (	100.0 )	79 (	▲ 10.2 )	6	79	0	0	5	1	0	72
	3月	3 (	0.0 )	39 (	▲ 26.4 )	3	39	0	0	3	0	0	25
	4月	3 (	▲ 25.0 )	24 (	▲ 54.7 )	3	24	0	0	3	0	0	17
	5月	3 (	0.0 )	42 (	50.0 )	3	42	0	0	1	0	1	42
	6月	4 (	100.0 )	75 (	257.1 )	4	75	0	0	4	0	0	46
	7月	3 (	0.0 )	55 (	▲ 12.7 )	2	48	1	7	2	1	0	43
	8月	2 (	▲ 33.3 )	16 (	▲ 57.9 )	2	16	0	0	2	0	0	7
	9月	3 (	200.0 )	43 (	616.7 )	3	43	0	0	2	1	0	23
	10月	1 (	▲ 75.0 )	14 (	▲ 81.8 )	1	14	0	0	0	1	0	8
	11月	5 (	150.0 )	85 (	400.0 )	4	38	1	47	4	1	0	75
	12月	1 (	0.0 )	6 (	▲ 45.5 )	1	6	0	0	1	0	0	6
	1月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は同水準、企業整備人員は5人(45.5%)減少となりました。  
企業整備人員6人のうち、男性4人(66.7%)、女性が2人(33.3%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高齢者層は6人(100.0%)です。

# 雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年 度		1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事 務 組 合 委 託 状 況			
															9 被保険者数			
			対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		
令和6年度	28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2
	29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7
	30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4
	元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9
	2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2
	3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4
	4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7
	5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9
	6年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2
	令和7年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861
5月		15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
6月		15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
7月		15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
8月		15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
9月		15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
10月		15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
11月		15,304	1.1	228,868	0.4	2,397	▲ 7.9	2,206	▲ 5.6	93	▲ 37.6	1,468	▲ 8.3	78	5,407	0.9	32,186	0.4
12月		15,333	1.1	228,930	0.4	2,194	▲ 0.6	2,101	▲ 1.0	110	▲ 2.7	1,494	6.9	78	5,416	0.9	32,210	0.5
1月		15,366	1.2	228,122	0.3	2,353	7.4	3,164	0.7	157	▲ 16.5	2,088	0.2	78	5,425	0.9	32,084	0.4
令和8年度	2月	15,391	1.2	228,206	0.4	2,291	▲ 5.6	2,252	▲ 5.9	135	8.9	1,570	▲ 2.3	78	5,433	0.9	32,069	0.2
	3月	15,405	1.2	228,067	0.3	2,462	▲ 7.8	2,614	▲ 4.5	197	28.8	1,701	▲ 7.8	77	5,438	0.9	32,067	0.2
	4月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070	0.7
	5月	15,418	1.1	229,774	0.2	5,213	▲ 7.0	3,119	▲ 5.4	132	▲ 15.4	1,857	▲ 11.6	78	5,411	0.8	32,189	0.4
	6月	15,428	1.1	230,389	0.3	3,222	4.9	2,714	6.1	130	▲ 9.1	1,691	7.8	78	5,403	0.5	32,211	0.4
	7月	15,454	1.1	230,046	0.2	2,825	▲ 4.5	3,126	▲ 3.2	240	10.1	2,016	▲ 4.0	78	5,411	0.5	32,181	0.4
	8月	15,479	1.2	230,066	0.3	2,384	▲ 0.5	2,386	▲ 6.4	102	▲ 31.5	1,587	▲ 6.9	78	5,423	0.6	32,218	0.4
	9月	15,411	1.0	230,005	0.3	2,356	▲ 10.5	2,467	▲ 9.2	95	▲ 17.4	1,648	▲ 10.6	78	5,411	0.3	32,198	0.3
	10月	15,414	0.8	229,641	0.4	2,761	▲ 6.6	3,115	▲ 11.9	159	4.6	2,159	11.7	78	5,411	0.1	32,234	0.3
	11月	15,423	0.8	229,732	0.4	2,209	▲ 7.8	2,087	▲ 5.4	118	26.9	1,385	▲ 5.7	78	5,419	0.2	32,248	0.2
令和8年度	12月	15,450	0.8	229,697	0.3	2,206	0.5	2,262	7.7	146	32.7	1,470	▲ 1.6	78	5,425	0.2	32,240	0.1
	1月																	
	2月																	
	3月																	

\* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

\* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

# 雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目		1		2		3						4				5				
		一般受給資格 決定件数		基本手当 初回受給者数		一般被保険者			職 者 給 付		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		進 給 付		失業等給付支給総額	
						受給者	(基本手当)		受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額		
年度			対前年増減率		対前年増減率	実人員	対前年増減率	支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額		対前年増減率		
令和6年度	27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7		
	28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6		
	29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6		
	30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7		
	元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8		
	2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7		
	3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3		
	4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9		
	5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2		
	6年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7		
	令和7年度	4月	882	▲ 4.1	527	6.0	2,159	6.6	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	5.8	
		5月	977	24.3	782	23.7	2,401	15.7	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	13.4	
6月		559	▲ 15.3	553	▲ 8.1	2,384	1.7	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	2.2		
7月		647	13.3	709	7.4	2,719	9.1	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	18.8		
8月		527	▲ 14.4	554	▲ 5.5	2,667	1.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	5.5		
9月		555	▲ 7.5	442	▲ 6.0	2,582	2.9	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 2.9		
10月		688	8.5	523	30.1	2,474	6.0	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	20.4		
11月		515	▲ 10.3	526	▲ 7.6	2,314	0.9	290,092	181	42,669	2	448	218	93,430	0	0	813,939	1.3		
12月		449	0.7	436	▲ 6.2	2,222	0.7	252,648	155	35,255	3	750	179	84,173	0	0	727,429	▲ 2.1		
1月		582	▲ 5.4	474	11.5	2,222	4.8	326,685	157	32,576	109	22,098	142	64,017	1	230	873,611	8.7		
2月		540	0.7	416	▲ 16.3	2,052	▲ 2.7	247,200	231	54,429	97	20,167	150	60,774	2	321	723,621	4.2		
3月		582	▲ 24.5	390	▲ 23.8	2,000	▲ 7.2	246,253	224	48,739	3	562	149	60,430	0	0	777,360	▲ 10.0		

\* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。

\* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。

\* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。



## 時系列職業紹介統計表

## 1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,890	3,121	2,879	2,882	2,896	2,746	2,919	2,982	2,872	2,944	2,987	2,862
2022	4年	2,934	2,853	3,164	2,948	2,917	2,936	2,858	2,844	2,927	2,872	2,828	2,777
2023	5年	2,894	2,909	2,892	2,988	2,870	2,935	2,825	2,910	2,887	2,853	2,850	2,913
2024	6年	2,965	2,834	2,726	2,742	2,758	2,692	2,724	2,617	2,649	2,648	2,591	2,599
2025	7年	2,853	2,625	2,524	2,618	2,714	2,502	2,601	2,610	2,561	2,551	2,705	2,739

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

## 2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,731	5,532	5,713	5,034	5,763	6,020	5,735	5,587	6,001	6,049	6,086	6,108
2022	4年	6,024	5,890	6,511	6,148	6,440	6,699	6,628	6,464	<b>7,252</b>	6,395	6,198	6,808
2023	5年	6,320	6,145	5,955	6,409	6,259	5,837	5,918	6,210	5,954	5,468	6,049	6,009
2024	6年	6,433	6,014	6,078	6,093	5,760	6,012	5,957	5,861	5,688	6,022	5,695	5,459
2025	7年	6,201	5,894	5,673	5,857	6,320	5,165	5,458	5,927	5,526	5,567	6,057	5,388

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,252人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

## 3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.77	1.98	1.75	1.99	2.19	1.96	1.87	2.09	2.05	2.04	2.13
2022	4年	2.05	2.06	2.06	2.09	2.21	2.28	2.32	2.27	2.48	2.23	2.19	2.45
2023	5年	2.18	2.11	2.06	2.14	2.18	1.99	2.09	2.13	2.06	1.92	2.12	2.06
2024	6年	2.17	2.12	2.23	2.22	2.09	2.23	2.19	2.24	2.15	2.27	2.20	2.10
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24	2.33	2.06	2.10	2.27	2.16	2.18	2.24	1.97

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

## 4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	<b>2.49</b>	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.00	1.96	2.01	1.93	2.12	2.09	1.98	1.99	2.06	2.02	2.05	2.17
2022	4年	2.16	2.24	2.19	2.23	2.24	2.23	2.32	2.29	2.30	2.34	2.38	2.38
2023	5年	2.35	2.33	2.29	2.29	2.34	2.31	2.27	2.30	2.24	2.26	2.26	2.25
2024	6年	2.27	2.26	2.34	2.21	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27
2025	7年	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	2.14	2.17

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

## 1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,796	13,526	13,402	13,269	13,143	13,048	13,076	12,960	12,973	12,978	12,958
2022	4年	13,030	12,911	13,052	13,090	13,140	13,135	13,080	13,013	13,035	12,982	12,880	12,873
2023	5年	12,972	13,134	13,283	13,351	13,453	13,582	13,657	13,729	13,779	13,790	13,674	13,843
2024	6年	13,867	13,975	13,510	13,307	13,467	13,476	13,426	13,393	13,288	13,187	13,186	13,138
2025	7年	13,180	13,035	12,672	12,592	12,848	12,743	12,745	12,682	12,557	12,655	12,683	12,463

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,349	14,554	15,115	15,394	15,665	15,776	16,209	16,085	16,181	16,554	16,712	16,987
2022	4年	17,119	16,936	17,494	17,668	17,979	18,520	18,672	18,753	19,507	19,024	18,691	18,599
2023	5年	18,351	18,328	17,902	18,070	17,934	17,495	17,238	17,221	17,113	16,642	16,846	16,982
2024	6年	17,561	17,421	17,212	17,100	17,152	17,274	17,149	17,152	16,995	16,992	16,987	16,873
2025	7年	16,625	16,380	16,595	16,585	16,987	16,509	16,313	16,088	16,545	16,606	16,816	16,505

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,507人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

## 3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.04	1.05	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.50	1.47	1.45	1.44
2023	5年	1.41	1.40	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.21	1.23	1.23
2024	6年	1.27	1.25	1.27	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28
2025	7年	1.26	1.26	1.31	1.32	1.32	1.30	1.28	1.27	1.32	1.31	1.33	1.32

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

## 4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25
2025	7年	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

# 就業地別

## 1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	<b>7,810</b>	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,394	6,201	6,550	5,605	6,140	6,536	6,455	6,381	6,655	6,695	6,885	6,825
2022	4年	6,927	6,762	7,392	7,121	7,103	7,251	7,505	7,444	7,630	7,548	7,167	7,638
2023	5年	7,374	7,215	6,959	7,256	7,133	6,733	6,775	7,387	6,780	6,449	7,001	6,856
2024	6年	7,338	6,883	6,942	6,933	6,737	7,042	6,820	6,890	6,890	7,158	6,604	6,564
2025	7年	7,547	6,700	6,624	6,852	6,914	6,024	6,415	6,924	6,531	6,495	7,037	<b>6,716</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

## 2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	16,036	16,254	16,902	17,256	17,533	17,637	18,123	18,011	18,133	18,572	18,839	19,108
2022	4年	19,358	19,113	19,821	20,126	20,545	21,001	21,090	21,183	<b>21,606</b>	21,312	21,095	21,171
2023	5年	20,993	21,144	20,843	21,004	20,787	20,323	20,003	20,020	19,773	19,447	19,451	19,587
2024	6年	20,081	19,908	19,716	19,714	19,904	20,247	20,160	20,110	20,005	20,188	20,104	19,910
2025	7年	19,827	19,511	19,540	19,492	19,774	19,182	18,923	18,862	19,331	19,250	19,550	<b>19,468</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計して

## 3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.94	2.12	2.38	2.21	2.14	2.32	2.27	2.30	2.38
2022	4年	2.36	2.37	2.34	2.42	2.44	2.47	2.63	2.62	2.61	2.63	2.53	<b>2.75</b>
2023	5年	2.55	2.48	2.41	2.43	2.49	2.29	2.40	2.54	2.35	2.26	2.46	2.35
2024	6年	2.47	2.43	2.55	2.53	2.44	2.62	2.50	2.63	2.60	2.70	2.55	2.53
2025	7年	2.65	2.55	2.62	2.62	2.55	2.41	2.47	2.65	2.55	2.55	2.60	<b>2.45</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

## 4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	<b>1.70</b>	<b>1.70</b>	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.48	1.52	1.54	1.56	1.60	1.61	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.57	1.57	1.55	1.50	1.46	1.46	1.44	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.42	1.46	1.48	1.48	1.50	1.50	1.50	1.51	1.53	1.52	1.52
2025	7年	1.50	1.50	1.54	1.55	1.54	1.51	1.48	1.49	1.54	1.52	1.54	<b>1.56</b>

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

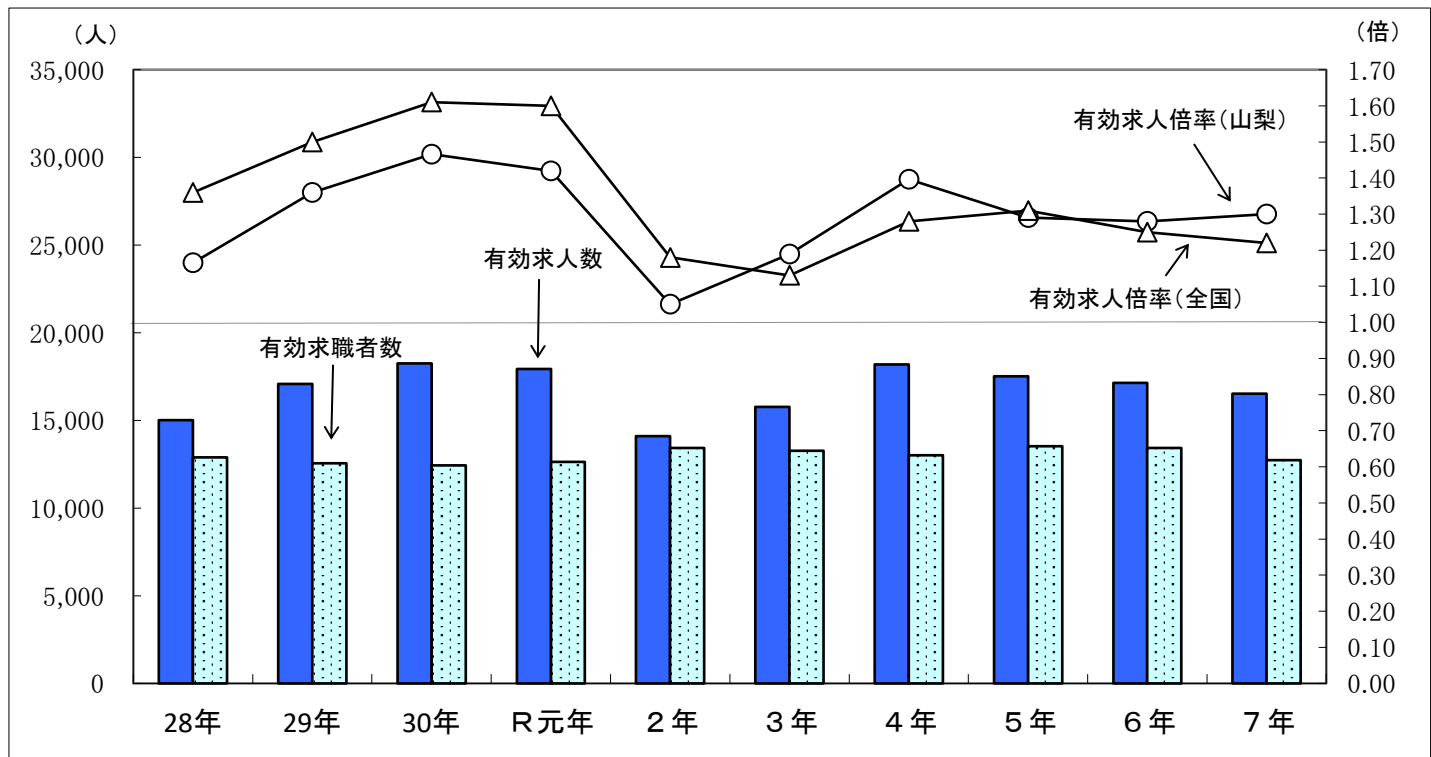
山梨労働局発表  
令和8年1月30日

職業安定部職業安定課  
職業安定課長 日向 徳夫  
地方労働市場情報官 熊谷 芳宏  
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

## 山梨県の労働市場の動き (令和7年平均)

- 令和7年平均の有効求人倍率は**1.30倍**で前年の1.28倍に比べて0.02ポイント上昇。  
○令和7年の有効求人数(月平均)は**16,528人**となり、前年に比べて**▲3.6%(620人)**減少。  
○令和7年の有効求職者数(月平均)は**12,732人**となり、前年に比べて**▲5.2%(697人)**減少。

新規求人(年計)は68,916人となり、前年に比べて**▲3.2%(2,311人)**減少となりました。  
これを主な産業別でみると、製造業4.4%(453人)、情報通信業12.2%(99人)、教育、学習支援業3.3%(53人)、  
\*サービス業1.6%(172人)は増加となりましたが、建設業**▲2.3%(128人)**、\*運輸業、郵便業**▲1.8%(65人)**、  
\*卸売業、小売業**▲11.8%(953人)**、学術研究、専門・技術サービス業**▲9.5%(128人)**、宿泊業、飲食サービス業**▲13.4%(763人)**、生活関連サービス業、娯楽業**▲11.4%(409人)**、\*医療、福祉**▲0.2%(23人)**は減少となりました。  
なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の金属製品製造業19.8%(111人)、はん用機械器具製造業28.8%(144人)、生産用機械器具製造業12.4%(109人)、業務用機械器具製造業26.1%(128人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.0%(51人)、電気機械器具製造業9.5%(145人)は増加となりましたが、食料品製造業**▲7.0%(131人)**、輸送用機械器具製造業**▲30.1%(136人)**は減少となりました。



項目	年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
有効求人数		15,017	17,079	18,244	17,939	14,107	15,775	18,183	17,512	17,148	16,528
有効求職者数		12,888	12,561	12,444	12,636	13,430	13,271	13,017	13,530	13,429	12,732
有効求人倍率		1.17	1.36	1.47	1.42	1.05	1.19	1.40	1.29	1.28	1.30
全国有効求人倍率		1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25	1.22

- (注) 1. 有効求人数及び有効求職者数は月平均の原数値。  
2. 有効求人倍率は、年平均。  
3. 文中の産業分類については、3ページ注③参照。 4. ▲は減少である。  
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。  
6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。  
詳しくは以下の資料( [https://site.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei\\_toukei/kyujin\\_kyushoku/oshirase\\_060329.html](https://site.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html) )をご覧ください。

## 一 般 職 業 紹 介 状 況 （パートを含み、学卒を除く）

項 目	年	令和6年	令和7年	対前年	
				増減率(%)	差(人、P)
1 有効求職者数(人)		161,146	152,781	▲ 5.2	▲ 8,365
	月平均	13,429	12,732		▲ 697
2 新規求職申込件数(件)		32,468	31,458	▲ 3.1	▲ 1,010
	月平均	2,706	2,622		▲ 84
3 有効求人数(人)		205,773	198,339	▲ 3.6	▲ 7,434
	月平均	17,148	16,528		▲ 620
4 新規求人数(人)		71,227	68,916	▲ 3.2	▲ 2,311
	月平均	5,936	5,743		▲ 193
5 就職件数(件)		10,305	9,398	▲ 8.8	▲ 907
6 紹介件数(件)		30,419	28,054	▲ 7.8	▲ 2,365
7 有効求人倍率(3/1)(倍)		1.28	1.30	—	0.02
8 新規求人倍率(4/2)(倍)		2.19	2.19	—	0.00
9 就職率(5/2×100)(%)		31.7	29.9	—	▲ 1.80
10 充足率(5/4×100)(%)		14.5	13.6	—	▲ 0.90

(注) すべて原数値です。

1～4の増減率は月平均の増減率です。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

▲は減少です。



# 産業別新規求人数の推移（年計）

産 業 名	項 目	令和6年	令和7年		
		人	人	前年比(%)	前年差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)		972	902	▲ 7.2	▲ 70
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		51	55	7.8	4
D 建設業(06～08)		5,603	5,475	▲ 2.3	▲ 128
(06 総合工事業)		3,633	3,524	▲ 3.0	▲ 109
E 製造業(09～32)		10,239	10,692	4.4	453
09 食料品製造業		1,867	1,736	▲ 7.0	▲ 131
10 飲料・たばこ・飼料製造業		383	358	▲ 6.5	▲ 25
11 繊維工業		334	324	▲ 3.0	▲ 10
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		68	77	13.2	9
13 家具・装備品製造業		62	89	43.5	27
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		189	218	15.3	29
15 印刷・同関連業		150	144	▲ 4.0	▲ 6
16 化学工業		238	277	16.4	39
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	－	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		517	452	▲ 12.6	▲ 65
19 ゴム製品製造業		15	20	33.3	5
21 窯業・土石製品製造業		278	261	▲ 6.1	▲ 17
22 鉄鋼業		80	73	▲ 8.8	▲ 7
23 非鉄金属製造業		280	313	11.8	33
24 金属製品製造業		561	672	19.8	111
25 はん用機械器具製造業		500	644	28.8	144
26 生産用機械器具製造業		880	989	12.4	109
27 業務用機械器具製造業		491	619	26.1	128
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		508	559	10.0	51
29 電気機械器具製造業		1,529	1,674	9.5	145
30 情報通信機械器具製造業		268	330	23.1	62
31 輸送用機械器具製造業		452	316	▲ 30.1	▲ 136
20,32 その他の製造業		589	547	▲ 7.1	▲ 42
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)		83	63	(▲ 24.1)	(▲ 20)
G 情報通信業(37～41)		810	909	12.2	99
H 運輸業,郵便業(42～49)		3,598	3,533	(▲ 1.8)	(▲ 65)
I 卸売業,小売業(50～61)		8,064	7,111	(▲ 11.8)	(▲ 953)
J 金融業,保険業(62～67)		276	264	▲ 4.3	▲ 12
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)		835	858	2.8	23
L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)		1,345	1,217	▲ 9.5	▲ 128
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)		5,712	4,949	▲ 13.4	▲ 763
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)		3,582	3,173	▲ 11.4	▲ 409
O 教育,学習支援業(81,82)		1,584	1,637	3.3	53
P 医療,福祉(83～85)		14,746	14,723	(▲ 0.2)	(▲ 23)
Q 複合サービス事業(86,87)		404	485	20.0	81
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)		10,566	10,738	(1.6)	(172)
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,757	2,132	▲ 22.7	▲ 625
合 計		71,227	68,916	▲ 3.2	▲ 2,311
29人以下		43,339	41,988	▲ 3.1	▲ 1,351
30～99人		18,980	18,371	▲ 3.2	▲ 609
100～299人		6,476	5,950	▲ 8.1	▲ 526
300～499人		1,504	1,566	4.1	62
500～999人		671	591	▲ 11.9	▲ 80
1,000人以上		257	450	75.1	193

(注)① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。

② ▲は減少である。

③ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

④ 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示しています。

報道関係者 各位

令和 8 年 1 月 30 日（金）

【照会先】

山梨労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 村松 聡

外国人雇用対策担当官 内田 聡

（電話）055-225-2858（内線 461・466）

## 山梨県内の「外国人雇用状況」について （令和 7 年 10 月末時点）

### ～外国人労働者数は 13,732 人、過去最多～

厚生労働省山梨労働局（局長 岩崎 充）では、外国人雇用状況の届出制度に基づき、令和 7 年 10 月末時点の山梨県内の外国人労働者を雇用している事業所数及び外国人労働者数を集計しましたので公表します。

【概要】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は 2,263 か所（前年比 8.2%増）
- ② 外国人労働者数は 13,732 人（同 10.2%増）
- ③ 国籍別の状況として、外国人労働者数が多い上位 3 か国

- ・ ベトナム 3,877 人（全体の 28.2%）
- ・ 中国（※） 1,699 人（同 12.4%）（※香港、マカオを含む）
- ・ ブラジル 1,636 人（同 11.9%）

在留資格別の状況として、外国人労働者数が多い上位 3 資格

- ・ 身分に基づく在留資格 4,735 人（全体の 34.5%）
- ・ 専門的・技術的分野の在留資格 4,410 人（同 32.1%）
- ・ 技能実習 2,909 人（同 21.2%）

なお、平成 31 年 4 月に創設された「特定技能」の労働者数は 1,703 人

- ④ 産業別の状況は、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、「製造業」が最も多く、その割合は、外国人労働者を雇用する事業所全体の 24.7%、外国人労働者全体の 33.4%
- ⑤ 事業所規模別の状況は、「30 人未満の事業所」が最も多く、その割合は、外国人労働者を雇用する事業所全体の 66.6%、外国人労働者全体の 38.5%

## 山梨県内の外国人雇用状況について(令和7年 10 月末時点)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけています。

今回公表した数値は、令和7年10月末時点の山梨県内の届出状況を集計したものです。

＊労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法（外国人雇用状況の届出等）第二十八条（抄）

事業主は、新たに外国人を雇い入れた場合またはその雇用する外国人が離職した場合には、厚生労働省令で定めるところにより、その者の氏名、在留資格、在留期間その他厚生労働省令で定める事項について確認し、当該事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。

### II 届出状況の概要

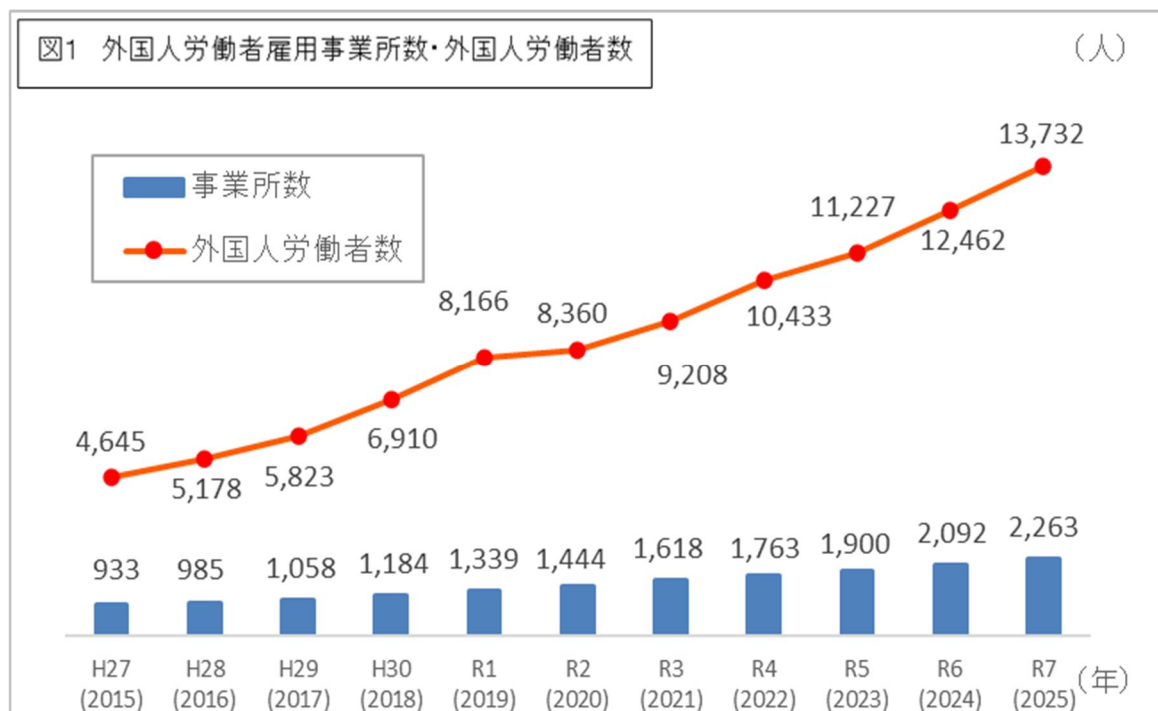
#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 令和7年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は2,263 か所であり、外国人労働者数は13,732 人であった。【図1】

これを令和6年10月末時点と比較すると、事業所数は171 か所、8.2%増加し、外国人労働者数は1,270 人、10.2%増加した。【参考表 参考-1】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は133 か所(事業所全体の5.9%)、当該事業所で就労する外国人労働者は2,667 人（外国人労働者数全体の19.4%）。

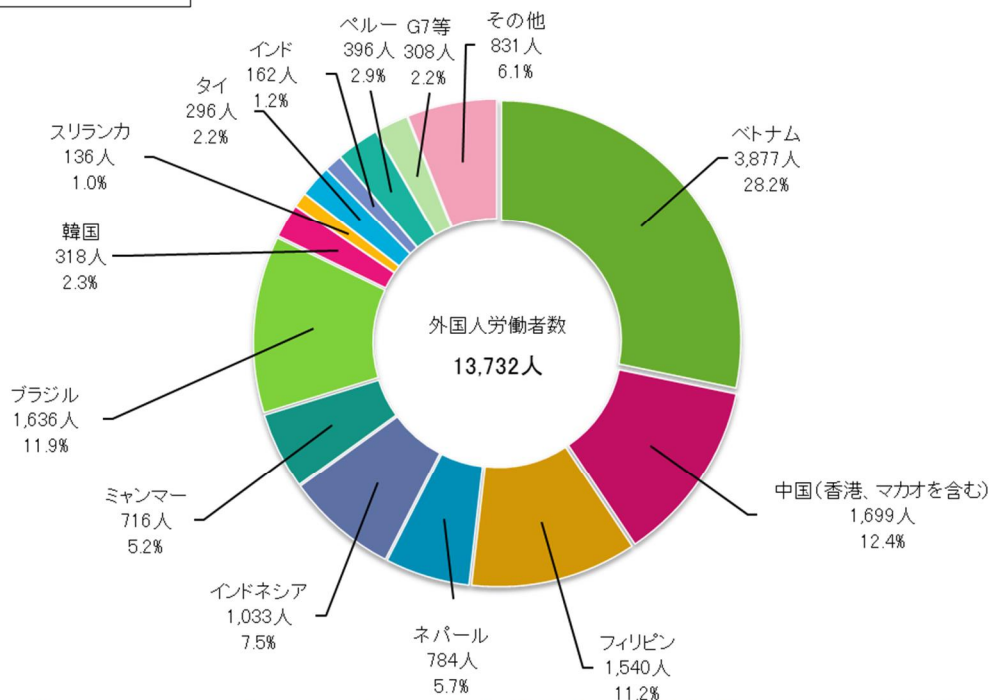
【別表2】



## 2 外国人労働者の属性

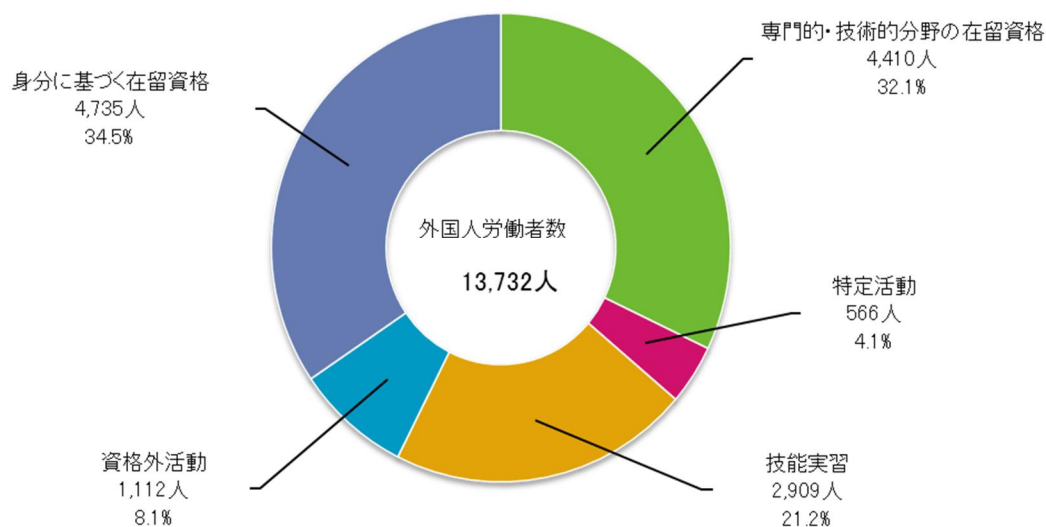
(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く外国人労働者数全体の 28.2%を占め、次いで、中国が 12.4%、ブラジルが 11.9%の順となっている。【図 2、別表 1】

図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1</sup>」が最も多く外国人労働者全体の 34.5%を占める。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2</sup>」が 32.1%、「技能実習」が 21.2%の順となっている。【図 3、別表 1】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



<sup>1</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

<sup>2</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、

ベトナムでは、「専門的・技術的分野の在留資格」が 47.4%、次いで「技能実習」が 34.6%、を占めている。

中国では、「身分に基づく在留資格」が 39.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が 35.8%となっている。ブラジルでは、「身分に基づく在留資格」の割合が 98.9%、フィリピンでは、「身分に基づく在留資格」が 65.0%、「技能実習」が 18.4%を占めている。

G 7 等<sup>3</sup>では、「専門的・技術的分野の在留資格」が 49.7%、「身分に基づく在留資格」が 41.9%を占めている【別表 1】

---

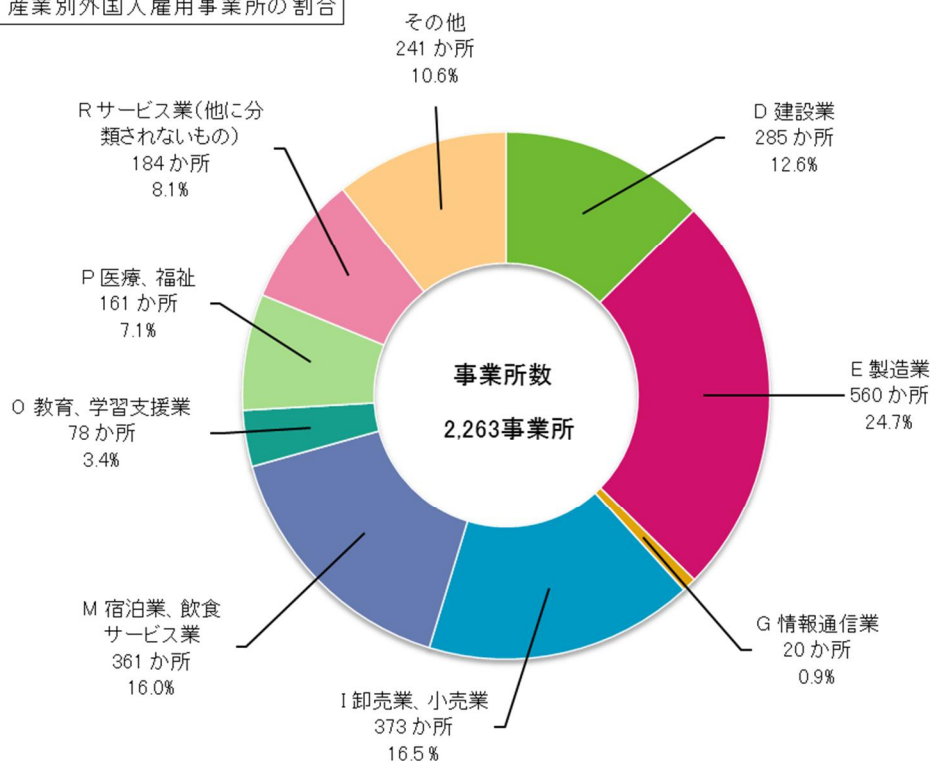
<sup>3</sup> G7等は、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。



### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

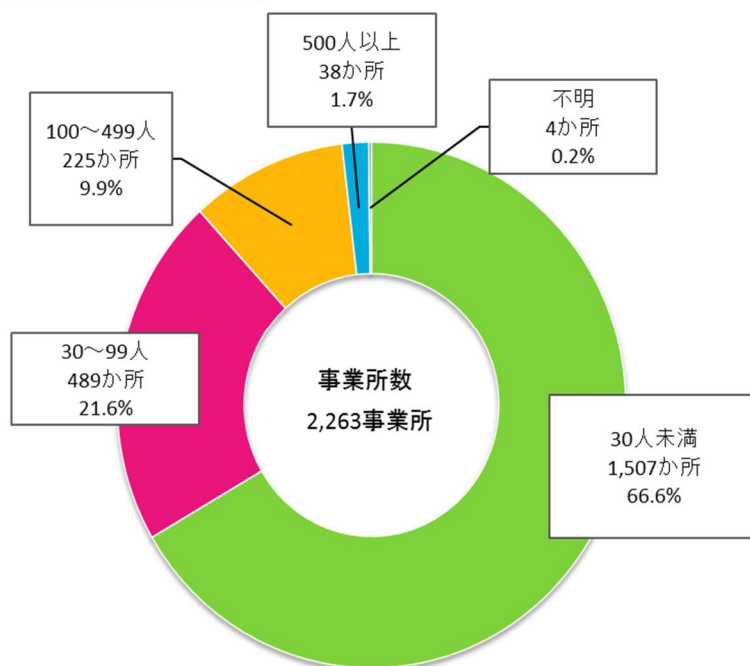
- (1) 産業別の割合をみると、「製造業」が24.7%、「卸売業、小売業」が16.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.0%の順となっている。【図4、別表2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の66.6%を占めている。【図5、別表5】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

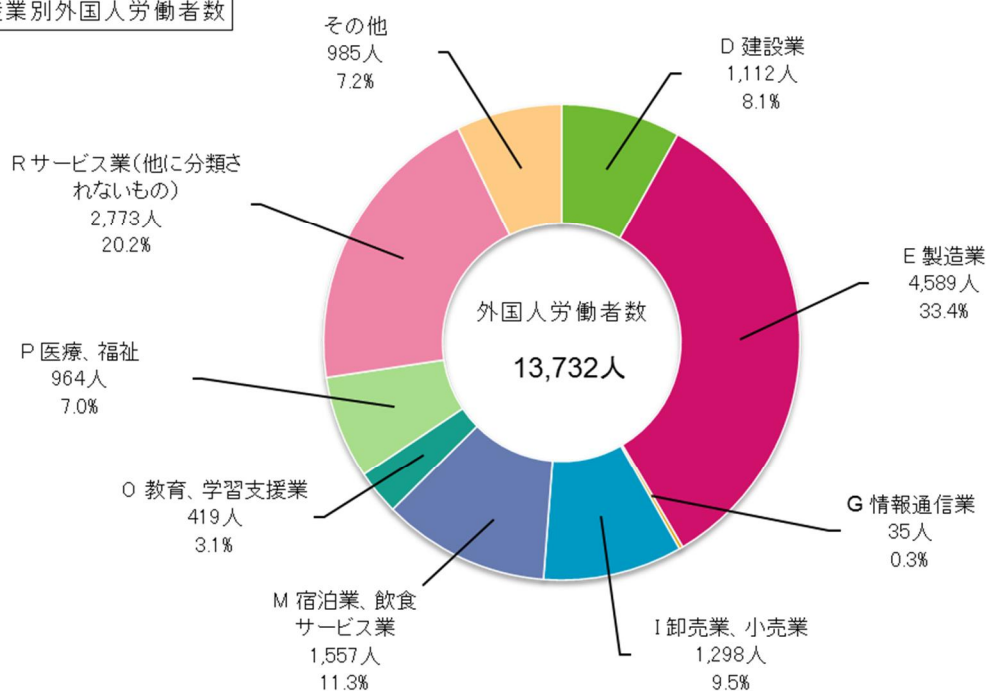


#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が 33.4%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」<sup>4</sup> 20.2%、「宿泊業、飲食サービス業」11.3%となっている。【図6、別表2】

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の状況を産業別にみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 4.1%にあたる 186 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 84.1%にあたる 2,331 人となっている。【別表2】

図6 産業別外国人労働者数



また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では、「製造業」で 39.3%、「宿泊業、飲食サービス業」で 14.8%となっている。「技能実習」では、「製造業」が 44.6%を占めている。「身分に基づく在留資格」では、「サービス業（他に分類されないもの）」が 42.5%となっている。【別表3】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、中国、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、韓国では、「製造業」が最も高い割合を示し、ブラジル、タイ、ペルーでは「サービス業（他に分類されないもの）」が、ネパールでは「宿泊業、飲食サービス業」が、G7等では「教育、学習支援業」が最も高い割合を占めている。

労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の構成比を国籍別にみると、ブラジルとペルーで割合が高い。【別表4】

(2) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の 38.5%を占めている。【別表5】

<sup>4</sup>「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表4] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表5] 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表 1】 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山梨労働局）

令和 7 年 10 月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 (注 1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注 2)			②特定活動 (注 3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国総計	13,732	4,410 (32.1%)	2,197 (16.0%)	1,703 (12.4%)	566 (4.1%)	2,909 (21.2%)	1,112 (8.1%)	769 (5.6%)	2,827 (20.6%)	769 (5.6%)	105 (0.8%)	1,034 (7.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,877 [28.2%]	1,837 (47.4%)	798 (20.6%)	941 (24.3%)	293 (7.6%)	1,341 (34.6%)	253 (6.5%)	142 (3.7%)	58 (1.5%)	45 (1.2%)	22 (0.6%)	28 (0.7%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,699 [12.4%]	609 (35.8%)	422 (24.8%)	46 (2.7%)	24 (1.4%)	106 (6.2%)	293 (17.2%)	253 (14.9%)	498 (29.3%)	92 (5.4%)	30 (1.8%)	47 (2.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,540 [11.2%]	207 (13.4%)	54 (3.5%)	100 (6.5%)	22 (1.4%)	283 (18.4%)	27 (1.8%)	19 (1.2%)	656 (42.6%)	162 (10.5%)	20 (1.3%)	163 (10.6%)	0 (0.0%)
ネパール	784 [5.7%]	444 (56.6%)	338 (43.1%)	87 (11.1%)	3 (0.4%)	147 (18.8%)	172 (21.9%)	65 (8.3%)	11 (1.4%)	6 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,033 [7.5%]	349 (33.8%)	52 (5.0%)	293 (28.4%)	84 (8.1%)	531 (51.4%)	26 (2.5%)	17 (1.6%)	19 (1.8%)	10 (1.0%)	0 (0.0%)	14 (1.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	716 [5.2%]	228 (31.8%)	57 (8.0%)	168 (23.5%)	41 (5.7%)	361 (50.4%)	83 (11.6%)	78 (10.9%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,636 [11.9%]	10 (0.6%)	8 (0.5%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	6 (0.4%)	5 (0.3%)	747 (45.7%)	255 (15.5%)	11 (0.7%)	605 (37.0%)	0 (0.0%)
韓国	318 [2.3%]	106 (33.3%)	82 (25.8%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	24 (7.5%)	10 (3.1%)	143 (45.0%)	23 (7.2%)	1 (0.3%)	16 (5.0%)	0 (0.0%)
スリランカ	136 [1.0%]	85 (62.5%)	73 (53.7%)	10 (7.4%)	9 (6.5%)	12 (8.8%)	14 (10.3%)	3 (2.2%)	7 (5.1%)	6 (4.4%)	1 (0.7%)	2 (1.5%)	0 (0.0%)
タイ	296 [2.2%]	28 (9.5%)	18 (6.1%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	24 (8.1%)	18 (6.1%)	16 (5.4%)	140 (47.3%)	46 (15.5%)	1 (0.3%)	37 (12.5%)	0 (0.0%)
インド	162 [1.2%]	97 (59.9%)	68 (42.0%)	10 (6.2%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	48 (29.6%)	38 (23.5%)	11 (6.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
ペルー	396 [2.9%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	288 (72.7%)	16 (4.0%)	9 (2.3%)	83 (21.0%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注 4)	308 [2.2%]	153 (49.7%)	56 (18.2%)	5 (1.5%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)	21 (6.8%)	19 (6.2%)	75 (24.4%)	49 (15.9%)	2 (0.6%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	150 [1.1%]	90 (60.0%)	22 (14.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	32 (21.3%)	25 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
	35 [0.3%]	11 (31.4%)	4 (11.4%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (40.0%)	8 (22.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
その他	831 [6.1%]	257 (30.9%)	171 (20.6%)	42 (5.1%)	74 (8.9%)	102 (12.3%)	127 (15.3%)	104 (12.5%)	174 (20.9%)	57 (6.9%)	8 (1.0%)	32 (3.9%)	0 (0.0%)

注 1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国総計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ） 内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3： 在留資格（②特定活動）に該当する活動には、外交官等の要事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

**〔別表２〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山梨労働局）**

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計		2,263	133	[5.9%]	100.0%	13,732	2,667	[19.4%]	100.0%
A 農業、林業		68	0	[0.0%]	3.0%	293	0	[0.0%]	2.1%
	うち 農業	65	0	[0.0%]	2.9%	290	0	[0.0%]	2.1%
B 漁業		0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業		285	2	[0.7%]	12.6%	1,112	19	[1.7%]	8.1%
E 製造業		560	32	[5.7%]	24.7%	4,589	186	[4.1%]	33.4%
	うち 食料品製造業	58	0	[0.0%]	2.6%	1,751	0	[0.0%]	12.8%
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	12	0	[0.0%]	0.5%	42	0	[0.0%]	0.3%
	うち 繊維工業	17	1	[5.9%]	0.8%	160	17	[10.6%]	1.2%
	うち 金属製品製造業	63	0	[0.0%]	2.8%	294	0	[0.0%]	2.1%
	うち 生産用機械器具製造業	25	2	[8.0%]	1.1%	226	9	[4.0%]	1.6%
	うち 電気機械器具製造業	53	7	[13.2%]	2.3%	393	41	[10.4%]	2.9%
	うち 輸送用機械器具製造業	30	2	[6.7%]	1.3%	303	21	[6.9%]	2.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	1	[50.0%]	0.1%	7	6	[85.7%]	0.1%
G 情報通信業		20	1	[5.0%]	0.9%	35	3	[8.6%]	0.3%
H 運輸業、郵便業		44	1	[2.3%]	1.9%	194	1	[0.5%]	1.4%
I 卸売業、小売業		373	5	[1.3%]	16.5%	1,298	26	[2.0%]	9.5%
J 金融業、保険業		6	1	[16.7%]	0.3%	16	2	[12.5%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業		15	1	[6.7%]	0.7%	30	1	[3.3%]	0.2%
L 学術研究、専門・技術サービス業		26	2	[7.7%]	1.1%	68	4	[5.9%]	0.5%
M 宿泊業、飲食サービス業		361	2	[0.6%]	16.0%	1,557	16	[1.0%]	11.3%
	うち 宿泊業	130	1	[0.8%]	5.7%	762	15	[2.0%]	5.5%
	うち 飲食店	226	1	[0.4%]	10.0%	789	1	[0.1%]	5.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業		44	3	[6.8%]	1.9%	249	32	[12.9%]	1.8%
O 教育、学習支援業		78	2	[2.6%]	3.4%	419	2	[0.5%]	3.1%
P 医療、福祉		161	2	[1.2%]	7.1%	964	30	[3.1%]	7.0%
	うち 医療業	35	0	[0.0%]	1.5%	221	0	[0.0%]	1.6%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	125	2	[1.6%]	5.5%	741	30	[4.0%]	5.4%
Q 複合サービス事業		6	0	[0.0%]	0.3%	21	0	[0.0%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）		184	77	[41.8%]	8.1%	2,773	2,331	[84.1%]	20.2%
	うち 自動車整備業	20	0	[0.0%]	0.9%	88	0	[0.0%]	0.6%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	63	56	[88.9%]	2.8%	1,846	1,775	[96.2%]	13.4%
	うち その他の事業サービス業	73	19	[26.0%]	3.2%	742	549	[74.0%]	5.4%
S 公務（他に分類されるものを除く）		28	1	[3.6%]	1.2%	105	8	[7.6%]	0.8%
T 分類不能の産業		1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



[別表 3] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山梨労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）	
総 数	13,732	1,112	8.1%	4,589	33.4%	35	0.3%	1,298	9.5%	1,557	11.3%	419	3.1%	964	7.0%	2,773	20.2%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	4,410	213	4.8%	1,732	39.3%	16	0.4%	326	7.4%	654	14.8%	221	5.0%	398	9.0%	526	11.9%
	うち技術・人文知識・国際業務	2,197	95	4.3%	656	29.9%	15	0.7%	248	11.3%	468	92	4.2%	4	0.2%	475	21.6%
	うち特定技能	1,703	112	6.6%	919	54.0%	0	0.0%	67	3.9%	102	0	0.0%	345	20.3%	46	2.7%
②特定活動（注 4）	566	84	14.8%	208	36.7%	0	0.0%	12	2.1%	75	13.3%	3	0.5%	91	16.1%	32	5.7%
③技能実習	2,909	640	22.0%	1,297	44.6%	5	0.2%	242	8.3%	68	2.3%	0	0.0%	255	8.8%	146	5.0%
④資格外活動	1,112	5	0.4%	74	6.7%	1	0.1%	315	28.3%	505	45.4%	62	5.6%	51	4.6%	55	4.9%
	うち留学	769	2	0.3%	11	1.4%	1	0.1%	227	29.5%	381	57	7.4%	39	5.1%	24	3.1%
⑤身分に基づく在留資格	4,735	170	3.6%	1,278	27.0%	13	0.3%	403	8.5%	255	5.4%	133	2.8%	169	3.6%	2,014	42.5%
	うち永住者	2,827	99	3.5%	832	29.4%	8	0.3%	289	10.2%	168	88	3.1%	127	4.5%	994	35.2%
	うち日本人の配偶者等	769	14	1.8%	213	27.7%	2	0.3%	55	7.2%	50	41	5.3%	17	2.2%	336	43.7%
	うち永住者の配偶者等	105	8	7.6%	18	17.1%	0	0.0%	7	6.7%	2	2	1.9%	1	1.0%	63	60.0%
	うち定住者	1,034	49	4.7%	215	20.8%	3	0.3%	52	5.0%	35	2	0.2%	24	2.3%	621	60.1%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表 4] 国籍別・産業別外国人労働者数（山梨労働局）

令和 7 年 10 月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所 （注2）	【比率】 （注2）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）	構成比 （注3）			
全国総計	13,732	2,667	19.4%	1,112	8.1%	4,589	33.4%	35	0.3%	1,298	9.5%	1,557	11.3%	419	3.1%	964	7.0%	2,773	20.2%
ベトナム	3,877	446	11.5%	425	11.0%	1,988	51.3%	2	0.1%	351	9.1%	250	6.4%	10	0.3%	182	4.7%	457	11.8%
中国 （香港、マカオを含む）	1,699	193	11.4%	60	3.5%	479	28.2%	14	0.8%	315	18.5%	329	19.4%	94	5.5%	50	2.9%	217	12.8%
フィリピン	1,540	388	25.2%	59	3.8%	613	39.8%	0	0.0%	122	7.9%	98	6.4%	30	1.9%	100	6.5%	413	26.8%
ネパール	784	53	6.8%	26	3.3%	43	5.5%	0	0.0%	59	7.5%	349	44.5%	6	0.8%	200	25.5%	82	10.5%
インドネシア	1,033	68	6.6%	267	25.8%	317	30.7%	5	0.5%	51	4.9%	63	6.1%	6	0.6%	107	10.4%	57	5.5%
ミャンマー	716	19	2.7%	86	12.0%	213	29.7%	0	0.0%	45	6.3%	117	16.3%	0	0.0%	198	27.7%	20	2.8%
ブラジル	1,636	972	59.4%	56	3.4%	419	25.6%	1	0.1%	68	4.2%	33	2.0%	9	0.6%	24	1.5%	984	60.1%
韓国	318	43	13.5%	9	2.8%	102	32.1%	6	1.9%	50	15.7%	29	9.1%	14	4.4%	26	8.2%	54	17.0%
スリランカ	136	12	8.8%	18	13.2%	19	14.0%	0	0.0%	30	22.1%	31	22.8%	3	2.2%	7	5.1%	17	12.5%
タイ	296	95	32.1%	10	3.4%	95	32.1%	1	0.3%	16	5.4%	34	11.5%	6	2.0%	5	1.7%	105	35.5%
インド	162	18	11.1%	2	1.2%	13	8.0%	2	1.2%	67	41.4%	27	16.7%	11	6.8%	11	6.8%	15	9.3%
ペルー	396	193	48.7%	22	5.6%	82	20.7%	1	0.3%	31	7.8%	12	3.0%	1	0.3%	18	4.5%	192	48.5%
G 7 等（注4）	308	12	3.9%	3	1.0%	25	8.1%	0	0.0%	10	3.2%	28	9.1%	152	49.4%	6	1.9%	11	3.6%
	150	6	4.0%	1	0.7%	9	6.0%	0	0.0%	3	2.0%	3	2.0%	79	52.7%	4	2.7%	5	3.3%
	35	1	2.9%	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	2	5.7%	2	5.7%	22	62.9%	0	0.0%	0	0.0%
その他	831	155	18.7%	69	8.3%	181	21.8%	3	0.4%	83	10.0%	157	18.9%	77	9.3%	30	3.6%	149	17.9%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数に対する外国人労働者の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表5〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山梨労働局）

令和7年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数				
	うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] (注2)		うち派遣・請負 事業所 (注3)				
事業所労働者数	全事業所規模計	2,263	133	[5.9%]	100.0%	13,732	2,667	[19.4%]	100.0%	6.1	20.1
	30人未満 30～99人 100～499人 500人以上 不明	1,507	56	[3.7%]	66.6%	5,284	820	[15.5%]	38.5%	3.5	14.6
		489	47	[9.6%]	21.6%	4,218	1,063	[25.2%]	30.7%	8.6	22.6
		225	30	[13.3%]	9.9%	2,581	784	[30.4%]	18.8%	11.5	26.1
		38	0	[0.0%]	1.7%	1,634	0	[0.0%]	11.9%	43.0	0.0
		4	0	[0.0%]	0.2%	15	0	[0.0%]	0.1%	3.8	0.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

# [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

		(単位:所、人、%)								
	令和3年	令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		
事業所数	1,618	12.0%	1,763	9.0%	1,900	7.8%	2,092	10.1%	2,263	8.2%
派遣・請負(注2)	126	11.5%	131	4.0%	133	1.5%	126	-5.3%	133	5.6%
外国人労働者数	9,208	10.1%	10,433	13.3%	11,227	7.6%	12,462	11.0%	13,732	10.2%
男性	4,407		5,067		5,544		6,247		6,964	
女性	4,801		5,366		5,683		6,215		6,768	
派遣・請負(注2)	2,634	17.0%	2,745	4.2%	2,572	-6.3%	2,559	-0.5%	2,667	4.2%

注1: 事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2: 「派遣・請負」欄は、各年10月末時点における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2]外国人雇用事業所数(産業別・事業所規模別)

(単位:所、%)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年		
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
事業所総数	1,618	12.0%	1,763	9.0%	1,900	7.8%	2,092	10.1%	2,263	8.2%	
産業別	建設業	175	15.1%	196	12.0%	222	13.3%	249	12.2%	285	14.5%
	製造業	478	6.0%	499	4.4%	521	4.4%	540	3.6%	560	3.7%
	情報通信業	14	55.6%	16	14.3%	18	12.5%	19	5.6%	20	5.3%
	卸売業、小売業	249	19.1%	270	8.4%	288	6.7%	335	16.3%	373	11.3%
	宿泊業、飲食サービス業	220	12.2%	253	15.0%	279	10.3%	311	11.5%	361	16.1%
	教育、学習支援業	63	3.3%	69	9.5%	72	4.3%	77	6.9%	78	1.3%
	医療、福祉	101	17.4%	127	25.7%	134	5.5%	152	13.4%	161	5.9%
	サービス業（他に分類されないもの）	149	12.0%	153	2.7%	164	7.2%	175	6.7%	184	5.1%
その他	169	15.0%	180	6.5%	202	12.2%	234	15.8%	241	3.0%	
規模別	30人未満	980	15.6%	1,064	8.6%	1,154	8.5%	1,310	13.5%	1,507	15.0%
	30～99人	376	7.7%	407	8.2%	445	9.3%	468	5.2%	489	4.5%
	100～499人	180	4.0%	190	5.6%	214	12.6%	223	4.2%	225	0.9%
	500人以上	29	3.6%	39	34.5%	36	-7.7%	39	8.3%	38	-2.6%
	不明	53	15.2%	63	18.9%	51	-19.0%	52	2.0%	4	-92.3%

注1:各年10月末時点。

注2:産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

[参考-3]外国人労働者数(国籍別)

(単位:人、%)

	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率
外国人労働者総数	9,208	10.1%	10,433	13.3%	11,227	7.6%	12,462	11.0%	13,732	10.2%
ベトナム	2,191	13.2%	2,641	20.5%	3,019	14.3%	3,624	20.0%	3,877	7.0%
中国(香港、マカオを含む)	1,539	5.8%	1,583	2.9%	1,545	-2.4%	1,608	4.1%	1,699	5.7%
フィリピン	1,233	7.6%	1,358	10.1%	1,451	6.8%	1,469	1.2%	1,540	4.8%
ネパール	227	22.7%	324	42.7%	410	26.5%	601	46.6%	784	30.4%
インドネシア	223	-0.4%	349	56.5%	557	59.6%	703	26.2%	1,033	46.9%
ミャンマー	180	21.6%	284	57.8%	406	43.0%	563	38.7%	716	27.2%
ブラジル	1,800	8.0%	1,919	6.6%	1,796	-6.4%	1,643	-8.5%	1,636	-0.4%
韓国	262	2.3%	279	6.5%	278	-0.4%	281	1.1%	318	13.2%
スリランカ	59	25.5%	68	15.3%	76	11.8%	104	36.8%	136	30.8%
タイ	279	25.1%	272	-2.5%	291	7.0%	279	-4.1%	296	6.1%
インド	62	21.6%	76	22.6%	93	22.4%	116	24.7%	162	39.7%
ペルー	411	14.8%	398	-3.2%	377	-5.3%	403	6.9%	396	-1.7%
G7等	265	6.4%	297	12.1%	301	1.3%	321	6.6%	308	-4.0%
うちアメリカ	136	1.5%	146	7.4%	152	4.1%	161	5.9%	150	-6.8%
うちイギリス	30	11.1%	34	13.3%	36	5.9%	38	5.6%	35	-7.9%
その他	477	14.7%	585	22.6%	627	7.2%	747	19.1%	831	11.2%

注1: 各年10月末時点。

注2: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。



[参考-4]外国人労働者数(在留資格別・産業別)

(単位:人、%)

		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率		対前年増加率	
外国人労働者総数		9,208		10,433		11,227		12,462		13,732	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,550		2,216		2,789		3,624		4,410	
	うち技術・人文知識・国際業務	1,124		1,290		1,517		1,844		2,197	
	うち特定技能	151		586		882		1,336		1,703	
	特定活動	175		281		305		416		566	
	技能実習	1,880		2,121		2,567		2,877		2,909	
	資格外活動	787		884		789		929		1,112	
	うち留学	563		663		554		666		769	
	身分に基づく在留資格	4,816		4,931		4,777		4,615		4,735	
	うち永住者	2,751		2,793		2,780		2,725		2,827	
	うち日本人の配偶者等	858		838		789		732		769	
産業別	うち永住者の配偶者等	113		104		108		112		105	
	うち定住者	1,094		1,196		1,100		1,046		1,034	
	不明	0		0		0		1		0	
	建設業	559		708		846		941		1,112	
	製造業	3,171		3,715		4,120		4,506		4,589	
	情報通信業	19		20		24		25		35	
	卸売業、小売業	930		983		1,056		1,104		1,298	
	宿泊業、飲食サービス業	754		888		963		1,273		1,557	
	教育、学習支援業	323		362		357		392		419	
	医療、福祉	355		526		614		771		964	
サービス業(他に分類されないもの)		2,532		2,624		2,519		2,614		2,773	
その他		565		607		728		836		985	

注1: 各年10月末時点。  
注2: 在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。  
注3: 産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

# 障害者の法定雇用率引き上げに向けた 障害者雇用促進セミナー

## のご案内

令和8年7月には障害者の法定雇用率は2.5%から2.7%へ引き上げが予定されています。引き上げに備え、障害者雇用についてさらに理解を深めていただくため、障害者雇用促進セミナーを開催します。

初めての障害者雇用を検討している方、障害者の方との関わり方について知識を身につけたい方等、お気軽にご参加ください。

内容：Ⅰ.障害者雇用の現状と法定雇用率引き上げについて  
Ⅱ.精神・発達障害者しごとサポーター養成講座  
「精神疾患（発達障害を含む）の種類」  
「精神・発達障害の特性」  
「共に働く上でのポイント（コミュニケーション方法）」等について

対象：障害者雇用を検討している企業  
雇用障害者の定着に向け取り組んでいる企業 等

開催日	開催時間	会場	定員
3月9日(月)	14時00分～15時30分 (受付13時30分～)	ハローワーク富士吉田 2階会議室 (富士吉田市竜ヶ丘2-4-3)	24名
3月12日(木)	14時30分～16時00分 (受付14時00分～)	山梨労働局1階大会議室 (甲府市丸の内1-1-11)	20名

申込方法:下記の必要事項を本文に記載し、「労働局セミナー参加申込」の件名でメールにてお申込みください。

必要事項：①参加希望者氏名 ②団体名 ③参加希望日 ④連絡先電話番号

申込先メールアドレス：[19rdktsk-kosho@mhlw.go.jp](mailto:19rdktsk-kosho@mhlw.go.jp)

※定員数に到達次第、受付を締め切らせていただきます。

お問い合わせ先：山梨労働局職業安定部職業対策課 担当：萩野・牧野  
☎055-225-2858

参加無料

入退場自由

# 令和7年度 第2回 富士川町・ハローワーク鰍沢合同就職説明会

主催：富士川町、ハローワーク鰍沢

令和8年 **2/13(金)**

13:30～15:00

(受付13:00～14:30)

## 富士川地方合同庁舎2階会議室

ハローワーク鰍沢が入居する合同庁舎の2階の会議室です

合同就職説明会

対象者

富士川町・市川三郷町で働きたい方  
お仕事探しをしている方

富士川町・市川三郷町の企業が8社参加予定です。

お仕事探しの様々な相談ができます。

雇用保険受給者の方は  
求職活動実績に該当します！

持ち物：ハローワーク受付票又は雇用保険受給資格者証  
(ハローワークに求職登録されている方及び雇用保険受給者の方は、お持ちください。  
なお、求職登録されていない方でも参加いただけます。)

●参加企業は、裏面をご覧ください。

主催／ 富士川町・ハローワーク鰍沢  
お問い合わせ先／ハローワーク鰍沢

0556-22-8689 内線20

# 令和8年2月13日 第2回 富士川町・ハローワーク鯉沢 合同就職説明会

## 参加事業所求人

令和8年1月6日現在

求人番号は求人の更新により今後変わる可能性があります。最新の求人の状況はハローワーク窓口にご確認ください。

以下は説明会に参加する事業所から現在出ている求人の一部です。参加事業所の求人は他にも出されている求人があります。詳細はハローワークまでお問い合わせ下さい。

1	株式会社 旭食品							
	現在募集中の求人（一部）							
	雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号
	正社員	穀物類の製造	月給200,000～270,000円	1人	44歳以下	不問	普通自動車免許 フォークリフト免許あれば尚可	19050-1911251
	契約社員	箱詰め作業	月給193,156～193,156円	1人	不問	不問	不問	19050-2086251

2	株式会社 エヌテックス							
	現在募集中の求人（一部）							
	雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号
	契約社員	倉庫・物流業務	月給192,000～240,000円	1人	不問	不問	普通自動車免許 フォークリフト免許あれば尚可	19050-48761
	契約社員	サポートセンター要員（お客様相談窓口）	月給192,000～240,000円	1人	不問	不問	不問	19050-2077351

3	峡南森林組合							
	現在募集中の求人（一部）							
	雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号
	正社員	製材加工業務	月給188,000～235,400円	1人	44歳以下	不問	普通自動車免許 （AT限定不可）	19050-2008951
	正社員	事務及び現場管理	月給188,000～235,400円	1人	44歳以下	不問	普通自動車免許 （AT限定不可）	19050-2007651

4	社会福祉法人 くにみ会							
	現在募集中の求人							
	雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号
	正社員	生活支援員	月給225,616～267,840円	3人	40歳以下	不問	普通自動車免許	19050-1913451
	パート	生活支援員	時給1,060円	2人	不問	不問	普通自動車免許	19050-1912551

5	株式会社 セブナ装機 / 有限会社 エー・アイ・エーブラスト							
	現在募集中の求人（一部）							
	雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号
	正社員	塗装工	月給181,000～250,000円	1人	59歳以下	不問	不問	19050-2080851
	正社員	ベンディングマシンオペレータ	月給181,000～252,000円	1人	59歳以下	不問	不問	19050-2081651

6	社会福祉法人 戸川会							
	現在募集中の求人（一部）							
	雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号
	正社員	介護支援専門員（居宅介護支援事業所 福寿荘）	月給179,312～219,664円	1人	62歳以下	介護支援専門員	介護支援専門員	19050-1894651
	パート	介護職員（福寿荘きらきら）	時給1,060円～1,135円	2人	不問	介護経験 あれば尚可	ホーヘルパー2級、介護職員 初任者研修 あれば尚可	19050-1887651

7	医療法人 桃潤会 介護老人保健施設 ナーシングプラザ三珠							
	現在募集中の求人（一部）							
	雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号
	正社員	介護職員	月給205,000～230,000円	2人	59歳以下	不問	ホーヘルパー2級、介護職員 初任者研修 あれば尚可	19050-2105951
	パート	介護職員	時給1,100円～1,150円	2人	不問	不問	ホーヘルパー2級、介護職員 初任者研修 あれば尚可	19050-2104651

8	社会福祉法人ふれあい倶楽部 介護老人福祉施設 「りんどうの里」・「うぐいすの森」							
	現在募集中の求人							
	雇用形態	求人職種	賃金	採用人数	年齢制限	必要な経験	必要な資格等	求人番号
	正社員	介護職員	月給191,000～210,500円	3人	64歳以下	介護経験 あれば尚可	介護職員初任者研修 あれば尚可	19050-2109251
	正社員	看護職員	月給220,000～257,000円	1人	64歳以下	看護経験	看護師・准看護師 いずれか	19050-1923751

ハローワーク鯉沢



# 山梨県の最低賃金

## 山梨県最低賃金が変わりました！

1 山梨県内で働く全ての労働者には、下記の最低賃金が適用されます

山 梨 県 最低賃金	時 間 額 <b>1,052円</b>	効力発生日
		令和7年 <b>12月1日</b>

2 次の手当等は最低賃金に算入しません

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| ①精皆勤手当、通勤手当、家族手当 | ②時間外・休日・深夜手当         |
| ③臨時に支払われる賃金      | ④1か月を超える期間ごとに支払われる賃金 |

3 特定の許可を受けた者は、最低賃金の減額特例が認められます

精神的・身体的な理由から最低賃金を一律に適用すると雇用機会を狭くする可能性がある労働者、拘束時間の長い断続的労働の許可を受けた業務に従事する労働者等については、使用者が労働局長の許可を受けることを条件に、最低賃金の減額の特例許可が個別に認められています。

4 次の産業については、特定最低賃金が定められています

特 定 最低賃金 (時間額) ※1	電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、 情報通信機械器具製造業	1,100円※2	効力発生日
			令和8年2月15日
	自動車・同附属品製造業	1,089円※2	効力発生日
			令和8年3月1日

※1 年齢(18歳未満、65歳以上)、技能習得中(雇入れ後6月未満)及び特定の業務(清掃、熟練を要しない業務等)に主に従事している労働者については、特定最低賃金が適用除外され、山梨県最低賃金が適用される場合があります。

※2 特定最低賃金について、効力を発生するまでの間は、山梨県最低賃金である1,052円が適用されます。

(お問い合わせ先)

山梨労働局賃金室	甲府市丸の内1-1-1	(055-225-2854)
甲府労働基準監督署	甲府市下飯田2-5-5	(055-224-5616)
都留労働基準監督署	都留市四日市場23-2	(0554-43-2195)
鰍沢労働基準監督署	南巨摩郡富士川町鰍沢1760-1	(0556-22-3181)
	富士川地方合同庁舎5階	

# 2月は 化学物質管理強調月間 です

化学物質管理強調月間 スローガン

## 慣れた頃こそ再確認 化学物質の扱い方

業種・規模に関わらず、リスクアセスメント対象物を製造、取扱い等を行う全ての事業場において、化学物質管理者を選任し、化学物質を管理させる必要があります。

### 化学物質管理活動とは？

- ① 職場で取り扱っている化学物質の把握及び、化学物質の安全データシート(SDS)等による危険有害性等の確認
- ② 「化学物質管理者」の選任状況の確認
- ③ リスクアセスメントの実施とその結果に基づくばく露濃度の低減措置などの活動を行います。

### リスクアセスメントとは？

リスクアセスメントとは、事業者及び労働者がその危険性や有害性を認識し、事業者が労働者への危険または健康障害を生じるおそれの程度を見積り、リスクの低減対策を検討することです。

リスクアセスメント支援  
【職場のあんぜんサイト】



職場の化学物質管理総合サイト  
【ケミサポ】

